



米国経済・株式市場情報

混迷を深めるオバマケア（医療保険制度改革）代替法案

オバマケア代替法案が上院で否決、税制改革等の財源確保への影響も

- ▶ 5月に下院を通過していたオバマケア代替法案が上院にて修正案や廃止法案を含め3度目の否決。
- ▶ 法人税率の大幅な引き下げなど税制改革を公約に掲げるトランプ政権にとっては、代替法案の否決は財源確保への影響や税制改革案見直しの可能性も想定される。

～ オバマケアの廃止・修正（代替法案成立）は共和党の7年来の悲願 ～

- トランプ政権の肝いり政策で5月に下院を通過していたオバマケア代替法案が、7月28日の早朝、修正案や廃止法案を含め上院で3度目の否決となりました。2010年に成立以降、共和党はオバマケアの廃止もしくは修正を検討してきました。共和党の伝統的な政策である「小さな政府」（最低限の福祉を提供し、国民に自由な選択権を与える）を志向する上で、すべての国民に強制的に医療保険加入を促し、それに伴う費用を国が負担する制度は党の政策に反するという考えが背景にあるようです。昨年にはオバマケア廃止法案が共和党の賛成で上院・下院で可決されましたが、当時のオバマ大統領が拒否権を発動しました。

～ 紆余曲折を経たオバマケア代替法案、共和党上院で意見がまとまらず修正 ～

- トランプ政権においても国民の支持が低く、下院でも採決が一度は断念された代替法案は、共和党保守派と穏健派が歩み寄り5月に可決されました。その内容は低所得者や高齢者などの保険料への補助金制限や高齢者の保険料増加を許可（若者の保険料との差が拡大）などを盛り込んだ法案でした。しかし、それに伴い保険未加入者が今後10年間で2,300万人程度増加の5,100万人に達し、平均保険料は20%程度上昇すると連邦議会予算局（CBO）が試算しました。共和党上院では、多くの保険未加入者を生み出す法案では支持を得られないとする穏健派とオバマケア自体の廃止もしくは州ごとに運営の選択権を与えるべきと主張する保守派とで意見がまとまらず法案は修正を余儀なくされました。

～ 法案を修正し、辛くも審議入りの採決を可決するも廃止法案・再修正案も否決 ～

- その後、保険未加入者の発生人数が少なくなるよう法案を修正し、緊急・特別審議法案として、審議入りの採決を辛くも可決（上院定数100：賛成50反対50、同数のためペンス副大統領の投票により可決）するも、修正法案は共和党議員の造反もあり否決、“オバマケアを取り急ぎ廃止し、代替法案を時間をかけて検討する”とした廃止法案も否決、最終的には7月28日の早朝“スキニー”と呼ばれるオバマケアの大部分を残し、一部を修正した法案においても賛成49反対51で否決されました（図表1）。

図表1：オバマケア代替法案審議にかかる一連の米国議会の動向

5月5日	下院にてAmerican Health Care Act（トランプケア2.0）が可決（賛成217反対213）
6月27日	上院にて採決断念。 当初7月4日の独立記念日休会前の採決を目指す。共和党上院議員全員と大統領がホワイトハウスで協議するも可決に必要な支持を得られず。
7月15日	上院にて採決延期。 共和党は過半数獲得のため1票でも多くの票決参加が必要。そのため共和党の重鎮マケイン上院議員の手術・静養からの復帰を待つため、24日以降に採決を延期すると発表。
7月25日	上院にて緊急・特別審議のための審議入り採決可決（賛成51反対50 同数であったが副大統領の賛成票で可決） 上院にてBetter Care Reconciliation Act：BCRA（トランプケア3.0）が否決（賛成43反対57）
7月26日	上院にてオバマケア廃止法案否決（賛成45反対55）
7月28日	上院にてBCRA修正案（スキニー）否決（賛成49反対51）

出所）各種報道資料等を基にニッセイアセットマネジメントが作成。

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント

1/2

図表2：審議された法案の比較

American Health Care Act (トランプケア2.0) 5/5下院で可決	オバマケア廃止法案 7/26上院で否決
無保険者数：5,100万人発生 (今後10年間)	無保険者数：5,900万人発生 (今後10年間) ※オバマケア代替案もない場合
財政負担軽減額：1,190億ドル (今後10年間)	財政負担軽減額：4,730億ドル (今後10年間)
平均保険料が20%程度上昇	平均保険料が25%程度上昇 (数年後に倍増する可能性もあり)
Better Care Reconciliation Act : BCRA (トランプケア3.0) 7/25上院で否決	BCRA修正案 (スキニー) 7/28下院で否決
無保険者数：5,000万人発生 (今後10年間)	無保険者数：4,300万人発生 (今後10年間)
財政負担軽減額：4,200億ドル (今後10年間)	財政負担軽減額：1,780億ドル (今後10年間)
平均保険料が20%程度上昇 (数年後に減少の可能性もあり)	保険料についての試算はなし

出所) 連邦議会予算局の試算データを基にニッセイアセットマネジメントが作成

～ オバマケアの代替法案の成立は完全に断念か ～

- 2018年度予算が開始する10月が近づき予算法案の審議や債務上限問題関連法案の審議なども控えるため、オバマケア代替法案の審議は、完全に終了と見る向きや「米国国民にとってどんな医療保険制度がよいのか」から考えるべき」とする議員の声も伝わっています。一方でトランプ大統領は否決後も「共和党上院議員よ、諦めるな。世界は注目している。(オバマケアを) 廃止し、代替せよ。」とSNSで呼び掛け、継続審議を求めています。しかし、上院議会は8月中旬をめぐりに休会に入る予定となっており、休会後は予算案の審議も控えているため、今後の共和党を中心とした上院議会の動向が注目されます。

～ トランプ政権の肝いりの税制改革の財源という側面も ～

- トランプ大統領の発言の背景には、法案成立による財政負担軽減額を法人減税などを含む税制改革の財源としたい意図があるようです。否決された法案は、財政負担の軽減額が今後10年で最大で4,200億ドル程度(図表2)とCBOは試算しています。5月発表の大統領予算教書には、オバマケアの見直しや低所得者・子ども向けの医療保険制度などの見直しにより10年間で8,600億ドル程度の削減を見込んでいます(図表3)。また税制改革では減税などによる景気刺激策で経済成長率3%達成を想定し、今後10年で約2兆ドルの税収増を見込んでいます。想定どおりとなれば減税策に財源は必要ないとも言えますが、CBOの試算では今後10年の経済成長は2%程度としており(図表4)、財政は悪化すると見積もっています。

～ 2018年秋に中間選挙が迫る中、何らかの形で税制改革がまとまるとの見方も ～

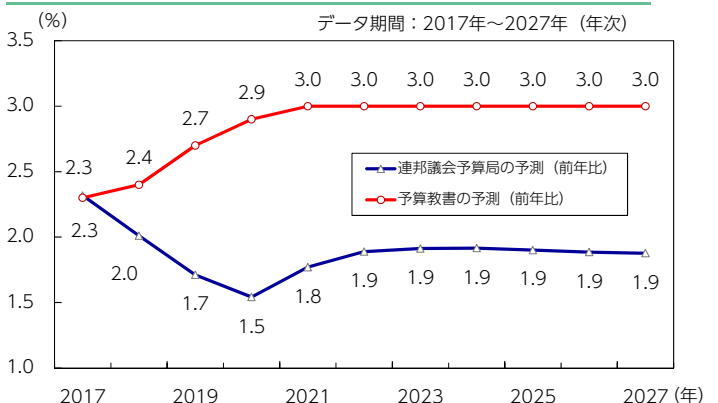
- 法案審議における判断材料となるCBOの試算において確たる財源の見通しがなければ、税制改革法案の成立は困難とみられることから、大統領にとってオバマケア代替法案の成立で財源を確保することが税制改革を進める上で重要であると思われます。共和党内には財政規律を重視するグループもあり、財源なき税制改革法案の成立は困難を極める可能性もあります。その一方で、2018年秋には中間選挙(上院の3分の1、下院全議席改選)を控えており、「政権と議会過半数を握っていながら何もできていない共和党」を印象付けないためにも減税幅縮小などの修正を加え、法案を成立させるとの見方もあります。企業業績が好調で株価が堅調に推移する中、どんな形で減税が行われれば企業業績にとって好材料になると思われます。ただ法案審議の進捗次第では株価が上下に振れることへの注意が必要と思われます。

図表3：予算教書で示された主な歳出入案

今後10年間の財政への影響額 (+は負担増、-負担減)

オバマケア廃止および代替	-2,500億ドル
官民合わせて1兆円インフラ投資へのサポート	+2,000億ドル
低所得者向け・子ども向けの医療保険制度などの見直し	-6,160億ドル
その他(福祉制度・障がい者プログラム見直しなど)	-10,570億ドル
政府機関再編・農業、化学等研究予算削減等	-18,390億ドル
合計	-35,620億ドル

図表4：連邦議会予算局と予算教書のGDP予測



出所) 図表3は行政管理予算局、図表4は行政管理予算局および連邦議会予算局の試算データを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント